

<ポイント版> ぎふ経済レポート（令和7年4月分）

【製造業】

○製造業は、2月の鉱工業生産指数は前月比2.8%上昇となった。ヒアリングでは、自動車関連が本来の売上に戻ってきており、緩やかな回復傾向にあるとの声が聞かれる一方で、自動車部品自体の受注量が年々減少している上に、発注元が大ロットと同じ単価を小ロットにも求めるような現状であり、自動車業界の見通しは陰しいとの声が聞かれた。

○地場産業は、2月の鉱工業生産指数は、木材・木製品、繊維工業、パルプ・紙で上昇した。ヒアリングでは、値上げによる販売単価の上昇を背景に、売上は前年同水準だが収益面は増益決算となる見込みとの声が聞かれる一方で、コロナ禍で需要のあった商品が5類移行とともに販売が減少、売上はダウントレンドであるとの声が聞かれた。

【設備投資】

○設備投資は、3月の全国の金属工作機械受注額は、前年同月比11.4%増加となった。ヒアリングでは、大きな動きはなく、必要最低限の設備投資については実施している印象との声や、大型の成型機を導入したことにより、新たに3社との取引が増えたとの声が聞かれた。

【個人消費】

○個人消費は、3月の販売額は、全体で前年同月比2.3%増加となった。ヒアリングでは、販売促進企画を重ねつつ、共用部での催事販売や体験イベントの実施が功を奏し、売上・客数で前年を上回ったとの声が聞かれた。

【観光】

○インバウンド客の増加等により、観光客数は前年同月と比較しプラスとなるなど、回復傾向にあり、観光客数はコロナ前と同水準、宿泊者数は約9割まで戻ってきている。宿泊施設からのヒアリングでは、人手不足に苦慮しているとの声が多くあり、外国人人材を活用する施設もあった。

【資金繰り】

○3月の制度融資実績は、金額で8ヶ月連続で減少となった。米国関税措置に関わる影響も懸念されたが、実際の影響は出ていないとの声が聞かれた。

【雇用】

○雇用面は、3月の有効求人倍率は1.45倍と前月比同率となった。ヒアリングでは、工業高校や商業高校などでも進学率が上がっているため、技能職としての高卒採用が年々厳しさを増しているとの声や、日本人派遣社員のコストが増加しているため、外国人派遣社員を検討しているとの声、ワークエンゲージメント向上の取り組みとして、年次休暇の取得を平均12日から14日以上にしたいが、実現するには業務のIT化を進める必要があるとの声が聞かれた。

【景気動向】

2月の景気動向指数（一致指数）は前月比0.7ポイント上昇、3月の中小企業の景況感は同▲3.0ポイントとなった。